

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F 電話03(6421)5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→



きゅうり

花言葉：洒落

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

21年4月1日でOKI本体(富岡工場)から生産子会社(OKI富岡マニファクチャリング)へ249人の派遣社員を転籍・シフトさせ、大半を雇止め

OKI富岡工場	正社員	契約社員他	派遣社員	合計
20年9/30現在	283	98	250	631
OTMへシフト	208	98	249	555
21年度総数	75	0	1	76

OTM	正社員	契約社員他	派遣社員	合計
20年9/30現在	115	87	126	308
OKI受入	208	98	249	555
OPA受入	14	10	5	29
21年度総数	337	175	380	892

*OTM: OKI富岡マニファクチャリング

*OPA: OKIプロアシスト

第38期決算公告 令和3年7月30日

群馬県富岡市富岡1256番地1

OKI富岡マニファクチャリング株式会社

代表取締役社長 山崎 康伯

貸借対照表の要旨(令和3年3月31日現在)

科	目	金額(千円)
資産部	流動資産	383,572
	固定資産	200,081
	合計	583,653
負債純資産及び部	流動負債	418,216
	固定負債	114,606
	資本	50,831
	剰余金	10,000
	利益剰余金	18,500
	利益準備金	22,331
	その他利益剰余金	4,250
	(うち当期純損失)	18,081
	合計	(142,150)
	合計	583,653

戸惑いと不安

コロナ禍などで雇用と権利が守られていない非正規にシワ寄せが及んでいます。こうした実態が社会問題となり、国は企業に「雇用を守るよう」指導を進めています。

「長年働いてきたのに、急に言われてもうどうしたらいいか」「5月連休明けにもが入ってくると思つたのに、びっくり」「係の派遣社員の内、約9割が雇止めになる職場もある」現場からは「これからどう仕事を回していったらいいか」「残った社員は他地区へ応援に出される事に不安」の

OKIは「OKIのモノづくりが、このまま現状の延長線上では存続が厳しい」「OKIに在籍していると、芝浦、蕨、沼津への転籍もある」と脅しまでかけ、十分な説明責任を果たさず、一割賃金ダウンで「生産子会社への転籍」を強行しました。これではごまかして転籍・シフトをさせ、人員削減を狙ったといわれても仕方ありません。

OKI富岡マニファクチャリングへの転籍・シフト時に約束した「将来経営上の異常が生じ、雇用が困難になった場合は、雇用確保を前提として、会社と組合が協議をする」事を守り、あらゆる手を使って雇用を守るのが、企業の社会的責任ではないでしょうか。

苦境に陥る非正規社員

2021年の非正規の職員・従業員数は平均2085万人。前年比で24万人減少しています。(2022年2月 総務省統計局・労働力調査)

国の指導を無視し、OKI富岡マニファクチャリング(群馬)では、200人ともいわれる大量の派遣社員の雇止めが「半導体部品の入りが悪い」事を理由に強行されています。

声もあがっています。

一年前、転籍を強行したばかり

生産部門再編でのコストダウンの大方針のもと、これで済む問題ではない可能性もあります。

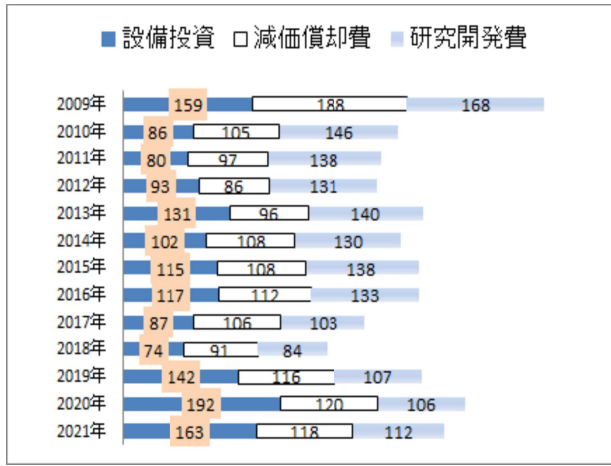
企業の社会的責任を果たせ

「5月で雇止め(解雇)です」「突然の話で」「ゴドイ」
生産子会社にシフトさせた狙いは、人員削減が



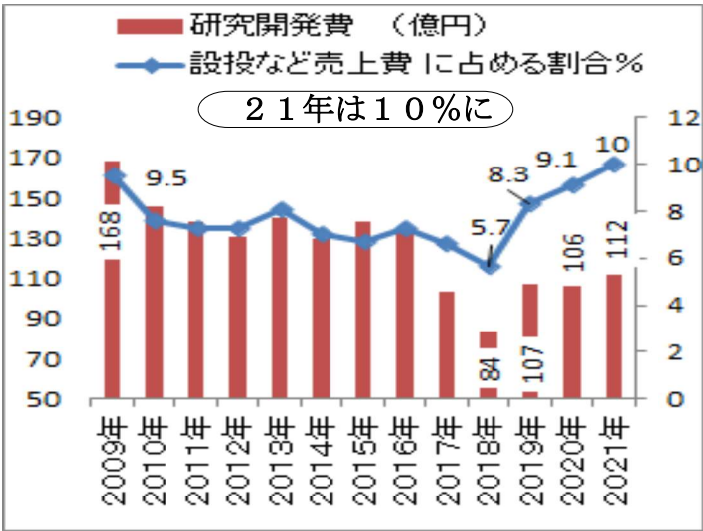
スポーツ強豪校として知られる九州の高校のサッカー部でコーチによる悪質な暴行が明らかになりました。暴行は日常茶飯事とのことでした。その直後の学校の対応は、代表やコーチの謝罪はなく、暴行被害者を含む生徒を矢面に立たせ謝罪させるという教育機関としてあるまじき内容でした。それだけでなく校長が神様のごとく扱われ、そのために生徒のプライバシー侵害がされていることも判明しました。▼トップや指導する側が特権階級のごとく振る舞い、指導を受ける側がその踏み台になる、覇権主義そのものです。生徒をより良い未来を築けるように育てようという、教育の基礎となるべき理念さえ欠落しているように思えます。生徒を権力の犠牲にすることなど論外です。

▼この事例は氷山の一角です。悪質な体罰もまだ多く残っています。わが国の教育は個性が重視されるケースはまだ少なく、上の者に従え、皆同じにしろという思想が強くあります。せっかくいい資質があっても潰されることが多いです。その結果、社会でひどい扱いを受けても我慢する人が多く、ブラック企業を蔓延させることにつながっています。▼わが国の教育のあり方は、現状のままでは世界的に通用しない、そのためには本格的な変革が必要です。欧米の教育は個性や長所を活かす点では進んでおり、そうした海外の良い点をどんどん取り入れるべきです。わが国のより良い未来と発展のためにも。



21年3月期には設備投資163億円、減価償却費118億円、研究開発費112億円 合計は393億円。18年比の1.6倍に回復

《沖電気を考える》第168回 投資設備投資 研究開発費などの推移



9条改憲 自民党改憲4項目は、「自衛隊の明記」「緊急事態条項創設」「合区解消」「教育の充実」。狙いは憲法9条で否定されている武器の保有と交戦権を変え、自衛隊が海外出動できるように明文改憲を狙います。戦争と平和の問題は気候危機の問題と同じく、自分たちに直接かわる問題です。「核兵器も戦争もない世界」のために連帯・共闘を。(5月3日 憲法記念日)



全国医療労働組合連合会(約17万人)デモ



保育士、介護職員は平均より月8万円も低い

コロナ禍 称賛浴びたケア労働者 低賃金・過酷労働で社会問題化 政府が賃上げのテコ入れするも 介護・保育士 月9千円の低額

「仕事内容のわりに賃金が低い」「有給休暇がとりにくい」「身体的負担が大きい」「精神的にきつい」という厳しい環境ではたらく医療労働者などの労働条件改善を国も認め、賃上げが予算化されました。看護師で4千円に賃上げで、一般労働者の平均との格差は正にならず不十分。米国は日本の1.9倍(19年)の賃金水準。日本と先進国との格差も拡大しています。

拡大する軍事費を削り ケア労働や福祉にまわせ 軍事費が初の6兆円を超え、大企業は、内部留保金(貯めこみ金)は過去最高の46兆6千億円に増大。相応の税負担や労働者への還元が必要です。アベノマスク費116億円とその保管料6億円。税金の集め方・使い方の見直しが求められています。日本のケア労働は、低賃金などで外国の労働者からも敬遠される職業になっています。

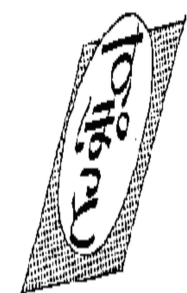
1945年以降(戦後)の災害死者数		
日付	名称	死者不明者
~2022/4/1	新型コロナウイルス感染症	28,215
2011/3/11	東日本大震災	18,428
1995/1/17	阪神淡路大震災	6,440
1959/9/26	伊勢湾台風	5,098
1948/6/28	福井地震	3,769
1945/9/17	枕崎台風	3,756
1947/9/15	カスリーン台風	1,930
1954/9/26	洞爺丸台風	1,761
1945/12/21	昭和南海地震	1,443
1958/9/26	狩野川台風	1,269

★災害関連死は含まれていない。
☆コロナ死者にはクルーズ船の13人を含む

芝浦社内食堂の思い出

【東京・芝浦】

昨年末には旧1号館が閉鎖、沖電気の芝浦地区から社内食堂が無くなりました。かつての盛況を知る世代としては予想外でした。20年ほど前に解体された建物の地下に食堂があり、売店と書籍売り場も併設され、昼休みは大賑わいでした。食堂には工場の地下通路を通って向かい、通路の脇の部屋で運動部がトレーニングしている音もつい昨日のように思い出されます。今、芝浦地区には芝浦オフィスが残存するのみです。



トイレ&休憩所 減ったね

【埼玉・本庄】

OTM(沖富岡マニュファクチャリング)で一部の契約社員が、正社員に登用されたそうです。労働条件が改善されるので非常に喜ばしい事だと思います。しかし、多くの契約社員は、正社員と同じに働いていても労働条件が低い。「同じ仕事をしているのだから正社員にして欲しい」「どうすれば正社員に

なれるのか」などと職場で話題になっています。 「同一労働・同一賃金」が社会の流れで、労働条件の差別を違法とする判決も出ており、差別を是正すると同時に、正社員になるプロセスを明らかにすべきです。上司の個人的な基準で決められることがあってはならず、無期契約社員の勤続年数や正社員登用の条件とするなど、制度の開示が求められています。

20人以内ごとに1個以上と決められています。H1棟は、トイレ・休憩所とも2か所と聞いていますが「2か所は少ないよね」3・4期では、トイレ・休憩所共に3か所ありました。「もう1か所あってもいいよね」の声。

中央メーデーに参加して 【電機・情報ユニオン】第93回メーデーは、ロシアのウクライナ侵略が続く中で開催されました。

いま、日本は労働法制の規制緩和、消費税増税と富裕層・大企業減税などが進められ、国民・労働者には、「自己責任」「自助」を強いる冷たい政治となりました。しかも、日本は主要国の中で唯一実質賃金が上がらない国となり経済が低迷しています。しかも春闘で労働者の賃下げを要求する労働組合があり組合員の生活や雇用を脅かしています。私たちは、労働者に寄り添った労働組合活動で雇用を守り生活向上を目指しています。(電機・情報ユニオン)